令和４年度事業報告書

特定非営利活動法人　川崎市障害福祉施設事業協会

1．事業の成果

長引く新型コロナ感染症を受け、事業の中止や制限されることとなりましたが、川崎市内における障害福祉関係施設並びに地域福祉サービス機関との相互の連携により、障害のある人々の障害福祉関係施設サービス及び地域福祉サービスについて円滑な事業の推進を図ることを目的に事業を実施しました。

令和４年度の協会の加盟数は、50　法人で昨年度に比べ４増でした。（事業所 123 箇所、グループホーム 129 箇所、相談支援センター23 箇所）で、専門委員会、種別分科会、市受託事業等を以下のように実施しました。

2．運営組織

（1）総会

協会の意思決定機関として、令和３年度事業報告・決算、令和４年度事業計画・予算及び役員の改選等についての議案審議のため通常総会を６月に開催しました。

（2）理事会

令和３年度事業報告・決算、令和４年度事業計画・予算、役員改選及び総会開催等についての審議のため、年３回開催しました。

（3）役員会

総会、理事会等の開催準備に応じて、計３回開催しました。

（4）施設長会

事業の円滑な実施を図り相互の連携と情報交換のため、定例会を隔月にリモート開催を含め計６回開催し、必要に応じ行政説明等を求め、その周知を図りました。

3．事業内容

（1）特定非営利活動に係る事業

①　国及び地方自治体並びに社会福祉団体・施設等との連携、情報収集・提供、連絡調整等に関する事業

【費用額　65,693 円】

ア　事業所種別分科会

サービス種別毎の各事業所の相互連携と円滑な事業の推進を図るため、以下の分科会を設け実施しました。

（ア）生活介護分科会

分科会として、行政職員・事業所代表者が意見交換・検討課題の協議を８月に行いました。協議内容及び要望については、要望書として川崎市に提出いたしました。「こみっとねっと」は、感染予防に配慮し実施しませんでした。

（イ）就労支援分科会

川崎市の担当者との意見交換会を８月に行いました。開催にあたっては、アンケートを実施し、会議に参加できなくとも、意見表明や質問できる場の確保に努めました。その他の活動として、神奈川県社会福祉協議会の社会就労センター協議会の委員として、ふれあいマルシェ、研修会などに参加しました。

（ウ）障害者支援施設分科会

分科会を2回開催し、市担当者と新型コロナウイルス感染症の発生状況、虐待通報への対応について情報交換を行いました。2月に「虐待防止実務者研究会」を開催し意見交換を実施しました。県連合会の会議（WEB開催）に参加しました。

（エ）障害児支援分科会

各地域療育センターで生じた課題について情報共有し、課題解決のため市担当者を招き「第2回川崎市地域療育センターあり方検討会」を開催しました。12月には、4地域療育センターの職員による療育研究大会を、オンラインで開催しました。

（オ）グループホーム分科会

分科会を年2回開催しました。市への要望等協議・情報交換を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係る困りごと調査を行いました。12月にはグループホー運営支援について講演を行いました。

（カ）地域活動支援センター分科会

行政との継続協議及び事業所が抱えている現状や課題について情報交換は、新型コロナウイルス感染等により調整がつかず見送られました。

（キ）精神障害者支援施設分科会

分科会として、行政職員・事業所代表者が過去の要望の協議事項を振り返りながら、現状課題の共有と協議を行いました。ピアサポーターの相互の情報交換を行うため、地域交流委員会を10回開催し、3月にピア活動地域交流会を開催しました。

（ク）相談支援分科会

定例会を年1回開催し、川崎市と市内相談支援事業者との意見交換を開催しました。また、指定事業所への行政の情報提供の場の設定、計画相談支援拡充に向けてについて意見交換を行いました。

（ケ）短期入所分科会

今年度は分科会設置初年度ということでしたが、市内の短期入所事業所の相互協力により、行政及び事業所間との情報交換を行いました。

イ　関係団体との連携

神奈川県知的障害施設団体連合会等関係団体と連携するとともに、委員会等に職員が参画し、県内及び市内の障害福祉の支援向上を目的に企画立案等に取り組みました。第8回全国小中学生障害福祉ふれあい作文コンクール県民代表審査会にオンラインで参加しました。

ウ　連絡調整

次の機関、団体等と連絡調整を行いました。

（ア）川崎市、神奈川県等地方公共団体との連絡調整

（イ）川崎市及び神奈川県社会福祉協議会、市障害者団体及び関係機関との連絡調整

（ウ）県やまゆり知的障害児者生活サポート協会、関東地区知的障害者福祉協会との連携

（エ）施設間相互の連絡調整

②　障害者の権利擁護・自立支援・相互交流等に関する事業

【費用額　82,962円】

ア　人権委員会

県連合会人権委員会に川崎地区代表として以下の通り出席し、新任職員人権研修、オンブズパーソンネットワーク研修交流研修会、あおぞら意見交換会、視察研修等の継続事業への検討を行い実施しました。

イ　権利擁護推進委員会

定例委員会を4回開催するとともに、10月と1月に集合型の研修会を行いました。

研修会は各事業所の虐待防止委員会の委員を対象として「虐待防止委員会の運営について」をテーマとし、情報共有を行いました。

③　障害者施策に関する各種調査・研究・啓発等に関する事業

【費用額　2,442,550 円】

ア　総務企画委員会

事業運営の企画立案、実施計画等の検討を行うため年 6 回開催しました。また、施設長会として提出した種別分科会の要望書を取りまとめるため、各分科会の活動状況を把握し、課題を整理しました。なお、その他個々の協議事項については、其々その主旨を確認し行政と連携した福祉サービス向上の実現に取り組みました。

イ　職員研修委員会

職員研修会開催を予定し、リモート開催を含め準備を進めましたが、会場や講師等の条件で調整がつかず実施できせんでした。委員会を開催し、現在の社会状況下での職員研修会のあり方や、開催方法について検討を行いました。また、神奈川県障害福祉職員実践報告会は昨年に引き続き見送られました。

ウ　広報委員会

新型コロナウイルス感染の影響により「障施協タイムズ」の発行はできませんでした。手をつなぐフェスティバルの広報用チラシ・ポスターの作成・アンケート調査等実施しました。

エ　危機管理対策委員会

危機管理対策委員会は、近年の状況から様々な被害が予想される大規模災害から利用者の安全を確保するため、緊急時相談連絡手順マニュアルを令和 4 年度版にリニューアルし配布しました。

オ　川崎市障害者虐待防止対策推進支援業務事業

障害者虐待対応における法的サポート体制として弁護士 3 名の相談体制、ソーシャルワーク的サポート体制として障害者虐待に造詣の深い学識の社会福祉士の相談体制を整え、高齢者及び障害者の虐待相談に対し専門的な助言を行いました。また、障害者の虐待防止に関する研修会を開催しました。

④　川崎市地域自立支援協議会の運営に関する事業

地域の障害者福祉に関する課題に関して協議・検討を行いました。全体を統括する全体会議、企画運営会議に委員として参加しました。協議会における、個々の課題をより具体的に検討する専門部会にも参加し協議・検討を行いました。

⑤　川崎市障害福祉施設等苦情解決支援事業の運営に関する事業

【費用額　12,356,727 円】

社会福祉法第 82 条に規定する苦情解決を行う事業として実施しました。加盟事業所は 250 事業所（内訳は、通所事業所 83、入所 5、児童 7、グループホーム 140、相談支援 14、居宅介護 1）で昨年度に比べ 3 増でした。

委員会及び全体会を原則として隔月で夜間とし、委員会を 7 回開催し、案件協議、連絡調整、全体会企画等を協議しました。協力員との全体会を 6 回開催し、訪問活動報告、研修等を行いました。これまで協力員 33 名（昨年比：3 名増）が 3 グループに分け事業所を担当し、事業所訪問や電話連絡などを行っておりましたが、協力員の不足や新規加入事業所が増えたことから第三者委員 11 名も加わり活動を行いました。協力員の募集はホームページで告知、

チラシを区役所などに置いて募集し 7 名委嘱しましたが、4 名が体調不良などで退任しました。事業者からの苦情受付状況報告 2,383 件、その内訳は、苦情 429 件 18.0%、要求、要望 606 件 25.4%、要請 98 件 4.1%、依頼 282 件 11.8%、相談 609 件 25.6%、希望・望み 126 件 5.3%、不平・不満 233 件 9.8%でした。そのうち第三者委員会協議件数は 9 件でした。

⑥　川崎市障害者施設共同受注窓口組織事業（障がい者施設しごとｾﾝﾀｰ）の運営に関する事業

【費用額　31,813,664 円】

障害者施設等への仕事の安定供給を図るため、行政や企業からの受注の促進や、受注業務の適正な配分、受注に係る調整業務等を実施することで、障害者施設等における工賃の増加に寄与し、就労に向けた意欲を喚起することを目的として事業を行いました。

また、「障害者優先調達推進法」のもとで、官公需の受注について市関係部署とも連携を図りながら積極的に取り組み、川崎市選挙管理委員会から選挙に伴うフェイスシールドの受注等により増額を図ることが出来ました。

しごとセンター組織として行った年間活動は、運営委員会を 5 回、事務局会議を 8 回行いました。また、各種部会として軽作業部会、自主製品部会、清掃部会を置いておりますが、必要に応じ随時開催しました。KAWASAKI 産 SUN フェスティバルの各種販売会等は新型コロナ感染者減少に伴い、3 回（7 月、12 月、3 月）開催しました。

令和 5 年 3 月末現在の登録事業所は 81 事業所であり、令和 4 年度の作業受注額は、しごとセンターが関わった取扱分として、合計 803 件、総額 67,173,440 円でした。

⑦　障害者の社会参加促進に関する事業

【費用額　3,152,500 円】

ア　手をつなぐフェスティバル

新型コロナ感染者数が減少したことに伴い、3 年ぶりに開催することができました。施設長会の総務企画委員及び川崎市障害福祉課、市立中央支援学校等を中心に実行委員会を組織し、準備段階での協議・検討を重ね、ステージ演技等は中止し、開催時間を短縮して開催しました。

・開催日　令和 4 年 12 月 3 日(土)
・会場　とどろきアリーナ
・参加者数　794 名（昨年 3,262 名）
・プログラム　三部門（体験遊び、販売・展示）

イ　パラアート推進事業「Colors かわさき 2022 展」の運営に関する事業

この事業は、川崎市文化財団と共催して川崎市の「パラムーブメント」の方針に基づき、障害のある人もない人も共に文化芸術活動に取り組むことのできる社会の実現を目的として、市内の障害のあるアーティストの育成と発掘を目的に文化芸術の創造の場を提供し、取り組みを通じた作品等を展示する機会を設け、障害のある人もない人も共に参加できるワークショップ等を同時開催しました。令和 4 年 11 月 10 日（木）～20 日（日）にミューザ川崎で開催された「Colors かわさき 2022 展」には、173 点の作品が展示され、来場者は 1,197 人でした。また、巡回展として、市営バス車内、サンピアンかわさき及びノクティープラザで開催しました。